※令和6年4月1日改訂

（共励様式第1号）　　（県社協等→全社協）

令和〇年度 全国民生委員互助共励事業（共励事業）実施計画書（助成金交付申請）

事業名	費目	支払予定額 員数(回数)	支払予定額 単価	支払予定額 金額 A	交付基準額 B	選定額C (注1)	備考
1．地方共励事業費	諸謝金						
	職員旅費						
	委員等旅費						
	庁費						
	小計						
2．相談に関する研修会費	諸謝金						(注3)
	職員旅費						
	委員等旅費						
	庁費						
	定員数	人			(注2)		(注4)
	研修テーマ						
	小計						
3．指定民児協育成費	庁費						
4．ブロック別民生委員・児童委員関係事業会議費	庁費						
合計（1～4）							

(注1) C欄には、A欄とB欄を比較して、いずれか少ない方の金額を記入してください。
(注2) 対象研修会参加者定員数から助成金基準額を選定
～100人：5万円　101人～200人：10万円　201人～300人：15万円　301人～：20万円
(注3) 相談に関する研修会費の助成申請にあたっては、主催、参加対象、参加定員、研修内容等を明記した研修会計画書（開催要綱等）を添付してください。
(注4)研修テーマ①～⑦（「相談に関する研修への助成」実施要領参照）のうち選択
＊基準額・選定額とも、**100円未満の端数は切り捨て**としてください。